

2025 年 10 月 16 日

各 位

会社名 株式会社アクリート
代表者名 代表取締役社長 株本 幸二
(コード番号：4395、東証グロース)
問合先 取締役経営管理本部長 山本 敏晴
電話番号 050-5369-3777

(経過開示) Forward Edge-AI, Inc. との合併会社設立に関する合併契約締結の お知らせ

当社は、2025 年 8 月 21 日にお知らせしました「Forward Edge-AI, Inc. との資本業務提携（出資）に向けた基本合意に関するお知らせ」（SUBSCRIPTION AGREEMENT 締結日：2025 年 8 月 25 日）に基づき、2025 年 10 月 16 日開催の取締役会において、以下のとおり、Forward Edge-AI, Inc.（本社所在：アメリカ合衆国、以下 Forward Edge-AI 社と記載）との間での合併会社設立に関する合併契約締結について決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 目的及び理由

当社は、中期経営計画において「デジタル社会に、リアルな絆を」という創業以来の経営ビジョンに加え、次代のアクリートへの転換のために「超情報化社会でのキーププレイヤーたれ」という新たなビジョンを掲げ、業務領域の拡大と業務精度の向上に取り組んできております。

超情報化社会と言われる今、情報の共有化が進み、様々な情報が溢れる環境の中で、情報の正確さと情報を守ることが大切な時代となっております。当社は SMS 事業のパイオニアとして、こうしたニーズへの対応を含めて安心・安全・正確な情報の提供者としてコミュニケーションプラットフォームカンパニーへの転換を進めると同時に、AI を活用し、セキュリティ分野をはじめとしたソリューション事業の拡大を計画しております。

昨今、さまざまな分野での情報漏洩等のリスクが顕在化し、加えて近未来における量子コンピュータの台頭は暗号鍵解読のリスクも指摘されております。従来の暗号通信の安全性を確保するため、量子鍵配送（QKD）や耐量子計算機暗号（PQC）といった新たな技術の導入が急務となっております。これらの新たな技術のうち、QKD は情報理論的に安全性が証明されている一方で、高コストや拡張性の問題が指摘されており、実用性やコスト効率の面から PQC ソリューションへの期待が高まっています。

当社では、上記の課題に対応するため、ソリューション事業の一環としてセキュリティ分野への本格参入を図り、Forward Edge-AI 社と協力して安心・安全・正確な情報の提供者となることを目指し今回の契約締結となりました。

Forward Edge-AI 社は、米国を拠点とした先端的な量子暗号通信技術の分野においてグローバルに事業展開を進める企業であり、公共の安全と国家安全保障のための人工知能を開発しております。

2. 設立する合弁会社の概要

(1) 名称	フォワードエッジ AI ジャパン株式会社 (Forward Edge-AI Japan)
(2) 所在地	東京都千代田区神田小川町 3-28-5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 株本幸二
(4) 事業内容	Forward Edge-AI 社の技術を活用した製品の日本国内販売総代理業務
(5) 資本金	9,375 万円
(6) 決算期	12 月
(7) 純資産	9,375 万円
(8) 総資産	9,375 万円
(9) 設立年月日	2025 年 11 月 (予定)
(10) 持株比率	株式会社アクリート 60% Forward Edge-AI 社 40%

3. 合弁相手先の概要

(1) 名称	Forward Edge-AI, Inc.	
(2) 所在地	10108 Carter Cyn, San Antonio, TX 78255, USA	
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Eric Adolphe	
(4) 事業内容	人工知能 (AI)、国家安全保障、ネットワークセキュリティ	
(5) 資本金	相手先の要望により、非開示とさせていただきます。	
(6) 設立年月日	2019 年 9 月 16 日	
(7) 大株主と持株比率	相手先の要望により、非開示とさせていただきます。	
(8) 純資産	相手先の要望により、非開示とさせていただきます。	
(9) 総資産	相手先の要望により、非開示とさせていただきます。	
(10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	相手先の要望により、非開示とさせていただきます。	
(11) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と SUBSCRIPTION AGREEMENT を締結しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 10 月 16 日
(2) 契約締結日	2025 年 10 月 16 日
(3) 事業開始日	2025 年 12 月 (予定)

5. 今後の見通し

本件による 2025 年 12 月期業績への影響につきましては、現在精査中でございます。
今後、開示が必要な状況になった場合は、速やかに開示致します。

以上